

第 4 次行財政改革アクションプラン 実施結果報告【概要版】

(1) 実績概要

実施期間: 令和 2 年度(2020 年)から令和 6 年度(2024 年)まで

基本方針	主な取り組み	評価	目標額、実績額	合計
生産性を高め活力ある組織へ (9 プラン)	・効率的な人員配置と組織連携の再編成 ・ICT を活用した事務の効率化	A:5 プラン B:3 プラン C:1 プラン D:0 プラン	目標額 381,100 千円 実績額 357,482 千円	目標額 1,610,000 千円 実績額 988,947 千円 (達成度:61.4%)
行政サービスの効率化と質的向上 (11 プラン)	・事務事業の適正化 ・委託料の適正化 ・電子申請の推進	A:5 プラン B:1 プラン C:2 プラン D:3 プラン	目標額 1,074,000 千円 実績額 345,334 千円	
継続的な健全財政の堅持 (10 プラン)	・公共施設管理の適正化 ・小中学校の適正規模・適正配置の推進	A:5 プラン B:1 プラン C:2 プラン D:2 プラン	目標額 154,900 千円 実績額 286,131 千円	

※評価方法、評価基準:

- ・目標設定が効果額や実施数の場合…定量評価+プロセス評価(計画どおり実施→定量評価から 1UP)
- ・目標設定が定性的な場合…計画に対する進捗に応じて評価

(2) 総括

【全体】

■社会状況

- ・令和 2～5 年度 新型コロナウイルスの感染拡大により社会や経済が停滞した。
 - ・令和 4 年度～ ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに世界的な物価高騰が起こった。
- 国全体で国民生活を守る必要性が増大した。

■本市の状況

- ・コロナ禍においては感染対策、経済対策が最優先事項であった。
 - ・賃金上昇に見合わない急激な物価高騰に対し、物価高騰対策に取り組んだ。
- 市民、事業者負担を求める取り組みは実施することが困難だった。

その一方で

- ・コロナ禍をきっかけに新しい生活様式や働き方、オンラインを活用したサービスが普及した。
- 電子申請、電子決裁等の業務効率化、市民サービス向上の取り組みが進んだ。

【分野別】

■人件費削減

職員の確保による時間外勤務の削減、非正規職員の人員見直しに取り組んだ。人件費単価が上昇する中でも、取り組みにより人件費を抑制することができた。

プラン名:生産性向上の取組み、効率的な人員配置と組織機構の再編成、会計年度任用職員の効率的・効果的な配置、

■ICT の活用

ICT を使って業務の効率化や市民の利便性向上が達成された。

具体的には電子決裁率が 87%に上昇し、1488 件の手続きをオンラインで行えるようになった。

プラン名:ICTを活用した事務の効率化、ネットワーク環境の整備による執務環境の最適化、ICTを活用したサービスの提供

■事務事業の改廃、効率化

コロナ禍や物価高騰の影響で削減の取り組みが難しい状況だった。

社会保障関連経費の増加を考慮し、既存事業の改廃や委託等の効率化を進める必要がある。

プラン名:事務事業の適正化、補助金・負担金の適正化、委託料の適正化

■定住促進

家賃補助や住宅取得補助を行ってきたが、効果は減少傾向である。

補助制度だけではなく、お試し移住等の市の魅力を伝える新たな取り組みの検討が必要である。

プラン名:定住化推進による税収の確保及び税収減の抑制

■使用料の見直し

運営コストに対する使用料の負担のあり方について、継続的な検討を行った。

利用者の利便性と負担のバランスを考慮しながら、見直しを進める必要がある。

プラン名:公共施設の使用料の適正化

■公共施設の適正化

学校施設を含む公共施設毎の適正化方針を整理し、更新・改修費用の試算見直しを行った。

公共施設、学校施設の老朽化の中で、今後のまちの姿について全庁的な検討が必要である。

プラン名:公共施設のあり方の検討、公共施設管理の適正化、小中学校の適正規模・適正配置の推進

(3)個別評価

基本方針	プラン名	担当課	最終			評価			
			目標	実績	達成度	A	B	C	D
生産性を高め活力ある組織へ	生産性向上の取組み	人事課	19,400 千円	46,585 千円	240.1%	●			
	職員の能力向上に関する取組み	人事課	プロセス目標	—	—		●		
	効率的な人員配置と組織機構の再編成	人事課	175,200 千円	139,041 千円	79.4%		●		
	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置	人事課	21,800 千円	47,710 千円	218.9%	●			
	ICTを活用した事務の効率化	デジタル推進課	100,500 千円	88,796 千円	88.4%	●			
	ネットワーク環境の整備による執務環境の最適化	デジタル推進課	4,000 千円	10,353 千円	258.8%	●			
	業務の棚卸による事務の簡素化と集約化	財政課	58,400 千円	15,308 千円	26.2%			●	
	ペーパーレス化の推進による文書保存管理コストの削減	総務課	プロセス目標	—	—		●		
	公用車の効率的な運用及び集中管理車両台数の抑制	アセットマネジメント推進課	1,800 千円	9,689 千円	538.3%	●			
行政サービスの効率化と質的向上	事務事業の適正化	経営企画課 財政課	596,500 千円	215,145 千円	36.1%				●
	公共交通の適正化	都市再生課 元気な島づくり課	56,000 千円	0 千円	0%			●	
	補助金・負担金の適正化	財政課	60,000 千円	0 千円	0%				●
	委託料の適正化	財政課	360,000 千円	109,614 千円	30.4%				●
	電子申請の促進	デジタル推進課	1,500 千円	20,575 千円	1371.7%	●			
	ICTを活用したサービスの提供	デジタル推進課	15 事業	15 事業	100.0%	●			
	成果連動型事業の推進	財政課	1事業	2 事業	200.0%	●			
	オープンデータの活用推進	デジタル推進課	12 件	40 件	333.3%	●			
	企業や大学との連携による住民サービスの向上	経営企画課	4事業	9 事業	225.0%	●			
	総合窓口化による住民サービスの向上	財政課	プロセス目標	—	—		●		
	近隣や都市圏での事業広域化やシステム共通化による効率化	デジタル推進課	1 事業	0 事業	0%			●	
継続的な健全財政の堅持	クラウドファンディングによる新たな財源の確保	経営企画課	18,000 千円	161,003 千円	894.5%	●			
	広告料の獲得	財政課	2,400 千円	17,505 千円	729.4%	●			
	定住化推進による税収の確保及び税収減の抑制	経営企画課	3,000 人	2,278 人	75.9%		●		
	企業・店舗等の誘致による税収の確保	産業政策課	8 件	58 件	725.0%	●			
	受益者負担の適正化	財政課	6,000 千円	0 千円	0%				●
	公共施設の使用料の適正化	財政課	40,000 千円	0 千円	0%				●
	公共施設のあり方の検討	アセットマネジメント推進課	プロセス目標	—	—	●			
	公有財産の活用及び処分の促進	アセットマネジメント推進課	64,500 千円	107,623 千円	166.9%	●			
	公共施設管理の適正化	アセットマネジメント推進課	24,000 千円	0 千円	0%			●	
	小中学校の適正規模・適正配置の推進	教育総務課	プロセス目標	—	—			●	
			1,610,000 千円	988,947 千円	61.4 %	15	5	5	5